

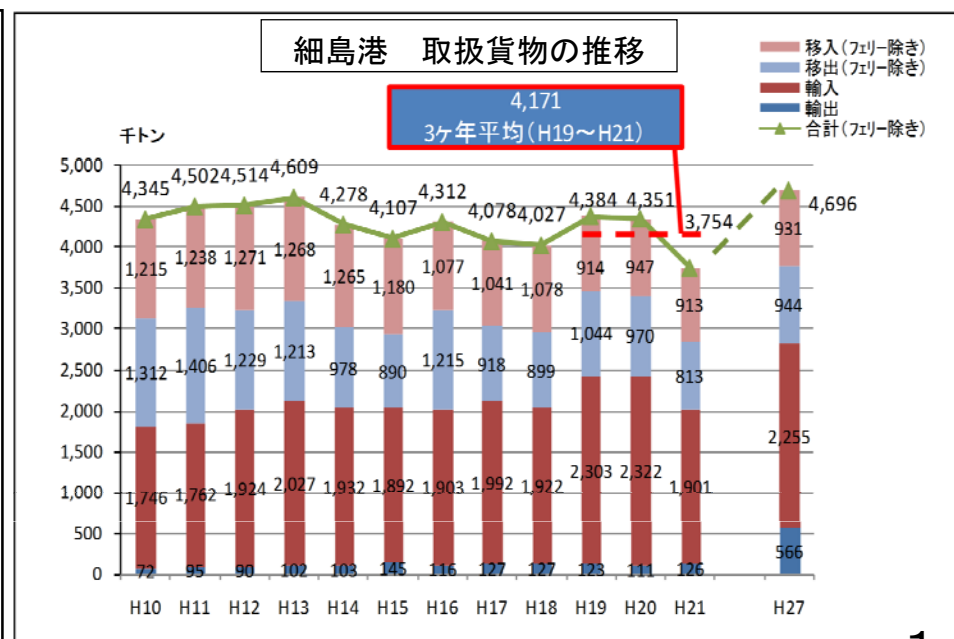
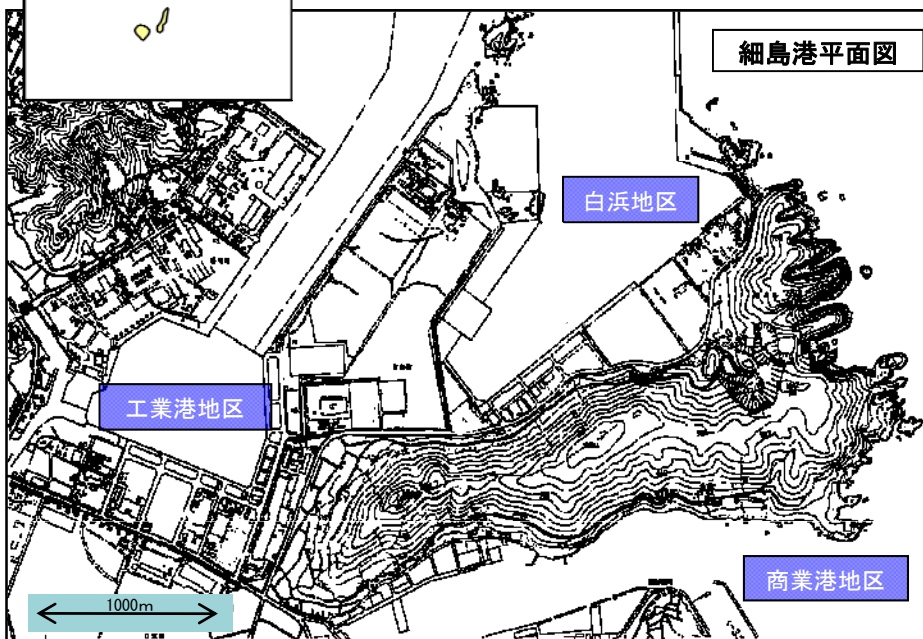
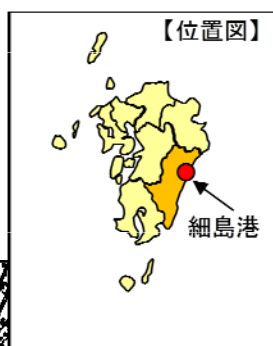
# 細島港 白浜地区 国際物流ターミナル整備事業 説明資料

---

国土交通省 港湾局  
平成22年8月

# 細島港の概要

細島港は、宮崎県北部に位置する重要港湾であり、九州と我が国の主要都市を結ぶ海上輸送の拠点として重要な役割を果たしている。背後圏には合成繊維や医療薬品等の加工製品を産出する我が国有数の大型企業が立地するとともに、リチウム電池部品では世界シェア5割の生産や太陽電池パネルの製造においては世界最大級となる企業の立地が相次いでおり、それに伴ってコンテナや石炭を主とした貨物輸送需要の増加が見込まれている。



## 【事業の目的】

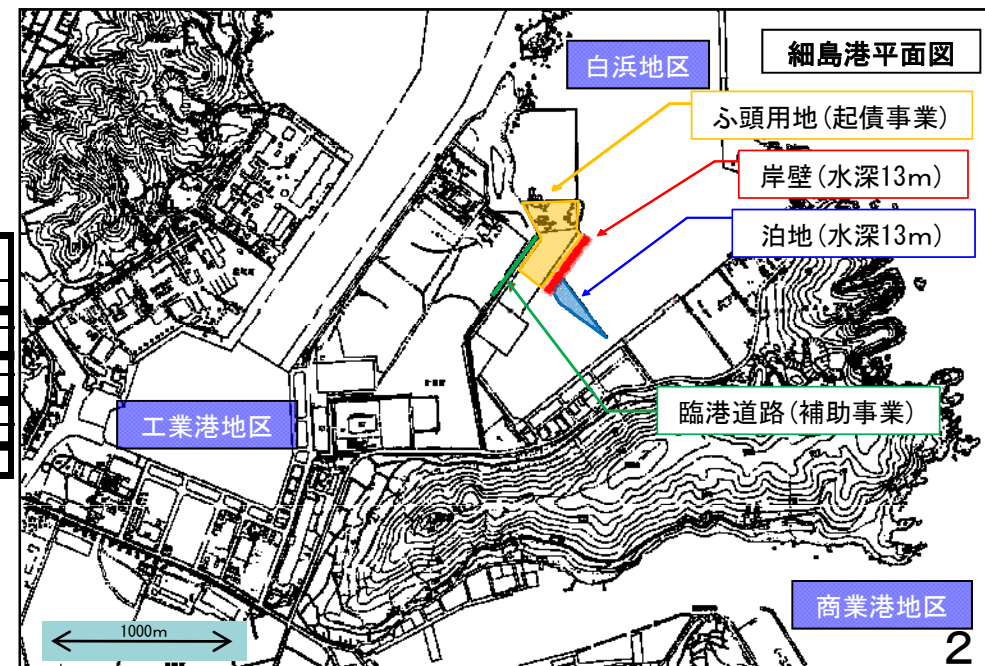
細島港白浜地区において水深13mを有する国際物流ターミナルを整備し、立地産業の外貿貨物需要の増加及び船舶の大型化に対応する。

## 【対象事業】

整備施設：岸壁(水深13m) 260m×1バース、泊地(水深13m)、臨港道路、ふ頭用地  
 事業費：約44億円

《事業スケジュール》

事業区分	地区名	施設名	H23	H24	H25	H26
直轄事業	白浜	岸壁(水深13m)				
		泊地(水深13m)				
補助事業		臨港道路				
起債事業		ふ頭用地				



## 【①海上輸送の効率化】

・新規立地企業によるコンテナ貨物量の増加を主因として、石炭を主としたバルク貨物の取り扱いが極めて困難となる状況に直面している。

### 1) 現状の課題

・バルク船舶は、低廉な原料調達を行うために大型船舶での輸入調達が求められるものの、港内唯一の大型岸壁(水深13m)は、コンテナ船(定期航路)が2隻着岸している場合、利用が困難。



# 事業の必要性

- ・コンテナ船の入港日調整により対応する場合岸壁(水深13m)に接岸するコンテナ船の入港日変更により、大型バルク船の荷役が可能となる。ただし、前寄港地での滞船等の不具合や損失が生じている。

- ・コンテナ船による入港調整が困難な場合船社は配船規格を4万DWT級から3万DWT級に落とし、他施設(6号岸壁：水深10m)にシフトし対応。3万DWT級の船舶は、岸壁水深等の不足により、喫水調整を強いられ物流コストの損失が発生。

## 2) 今後の動向

- ・現状の課題に加え、今後は新規立地企業によるコンテナ航路便数の増加が確実に見込まれていることから、バルク船の大型岸壁の利用は不可能となる。



石炭船  
14号岸壁

コンテナ船  
10号岸壁

■コンテナ船の日程調整により接岸可能となった大型石炭船

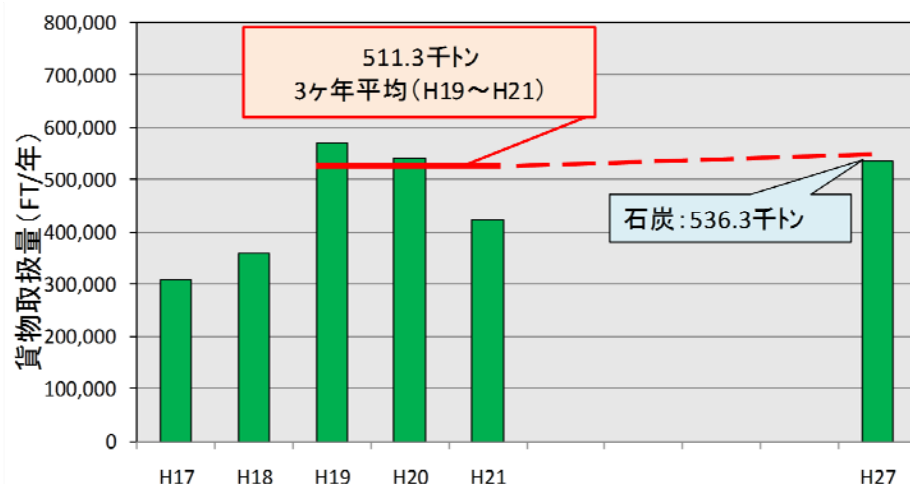


石炭船  
6号岸壁

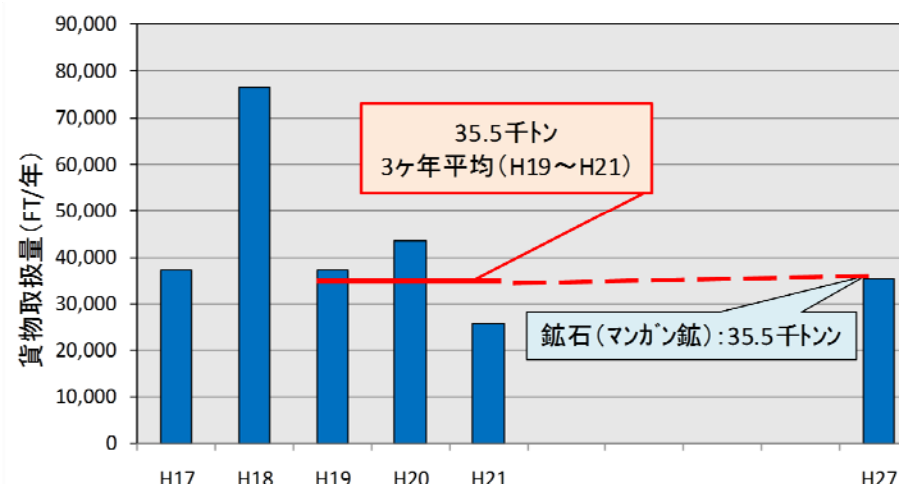
■6号岸壁(水深10m：1.2万DWT)に接岸する石炭船(石炭：3万DWT)

# 需要の推計

- ・ 石炭について、H21は経済不況により平均を下回っているものの概ね現況推移傾向。そのため、H19～H21（3ヶ年平均）の実績値と企業ヒアリングにより将来推計値を設定。
- ・ 鉱石（マンガン鉱）について、概ね堅調な推移傾向。そのため、H19～H21（3ヶ年平均）の実績値と企業ヒアリングにより将来推計値を設定。



石炭の推計



鉱石（マンガン鉱）の推計

## 【3ヶ年平均の考え方】

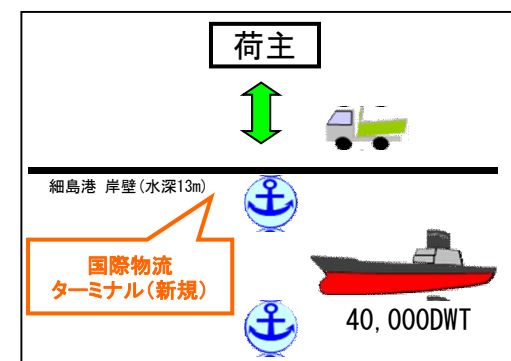
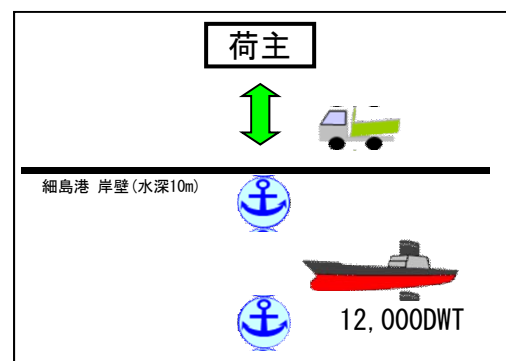
- ・ 石炭は、利用企業の増設された設備が平成19年に稼働したため。
- ・ 鉱石（マンガン鉱）は、平成18年の貨物量が受入れ時期の違いにより一時的に増加したもので異常値としたため。

# 費用便益分析

【便益計算】 便益 (B) = ① + ② = 156億円 (現在価値化後)

①輸送コストの削減 154.7億円 (現在価値化後)

岸壁の整備により、大型船舶による効率的な輸送網が構築され、輸送費用の削減分を便益として計上する。



②残存価値 1.1億円 (現在価値化後)

【費用計算】 費用 (C) = 事業費 + 管理運営費 = 39億円 (現在価値化後)

【費用便益分析結果】 費用便益比 (B/C) = 156 / 39 = 4.0

# 貨幣換算が困難な効果

## 【①地域活力・国際競争力の強化】

低廉な原材料の調達が可能となり、地域産業の発展ならびに国際競争力の強化が図られる。

## 【②排出ガスの減少】

港湾貨物の輸送効率化により、CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>の排出量が軽減される。



# 港湾管理者からの意見

## 【細島港港湾管理者（宮崎県）からの意見】

「細島港白浜地区多目的国際ターミナル整備事業」については、企業立地を通じた本県の雇用・所得の増大等に必要不可欠であり、平成23年度からの事業化を強くお願い致します。

本事業の費用便益比につきまして、効果が4.0と算定されているのは一定の条件に基づいての計算方法としては理解できるものです。しかし、以下のとおり本事業は波及効果も含めさらなる多大な投資効果が見込まれるものです。

細島港周辺では、港の利用を前提とした企業の進出が進んでおり、ソーラーフロンティアによる世界最大級の太陽光発電パネル工場や世界最大シェアを誇る旭化成のリチウムイオン電池部品工場が進出し、また、製材最大手の中国木材がターミナル整備を条件に進出を決定しています。この3社の企業進出による生産誘発額として約2,600億円、雇用効果として約5,700人が見込まれるなど地域に莫大な経済効果と雇用をもたらします。

また、これらの企業の展開は、太陽光発電や電気自動車、森林の適正な管理によるCO2吸収などの地球温暖化対策を促進するものであり、宮崎県の産業構造を最先端の環境ビジネスへと転換していく契機ともなるものです。

さらに、平成25年度には東九州自動車道「延岡～宮崎間」が供用予定であるなど高速道路網の整備が着実に促進され、九州の扇の要に位置する細島港の集荷ポテンシャルの発揮や、こうした地理的特性を踏まえた阪神港など国際コンテナ戦略港湾と連携した内航フィーダーの拠点としての発展可能性も高まっています。

口蹄疫禍により本県経済は、畜産に留まらず商業、観光業、運輸業などあらゆる分野に約2,350億円と試算される甚大な被害を被っており、本事業は一刻を争う経済復興に大きく寄与するものでもあります。今般の意見照会において貴局が計算された費用便益に反映されていない上記要素にも御配慮いただき、新規事業採択について、特段の御配慮をお願い致します。